

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 伊井 一史
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 055-922-1975

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,018	△9.9	8	△80.9	7	△83.8	2	△86.5
21年3月期第1四半期	3,349	—	43	—	45	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	136.59	—
21年3月期第1四半期	979.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,199	2,047	48.7	94,962.12
21年3月期	4,479	2,108	47.1	96,951.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,047百万円 21年3月期 2,108百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,067	△8.6	2	△96.3	10	△81.7	2	△91.0	108.25
通期	13,050	0.3	76	△30.9	93	△5.7	45	922.0	2,083.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 22,965株 21年3月期 22,965株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,409株 21年3月期 1,220株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 21,577株 21年3月期第1四半期 22,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、全世界的な景気後退の影響により企業収益は急激に悪化し、雇用環境や消費の不振による低迷が長期化しており、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では販売台数の伸びが続いているパソコン本体の販売強化に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果、パソコン本体の販売台数は前年同期比129.2%の大幅な増加となりました。ただし、パソコン本体の売上高合計は販売単価の下落の影響で前年同期比50.3%の増加にとどまっております。パソコン本体に限らず、取扱い商品の大半において販売単価の下落傾向は続いており、パソコン事業の売上高は2,544,969千円と前年同期比11.1%の減少となりました。

バイク用品事業につきましては、販売を伸ばしております自社開発商品の販売に引き続き注力し、安定的な収益の確保に取り組んでおります。しかし、バイクの新規販売台数は年々減少傾向にあり、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。このような状況により、バイク用品事業の売上高は217,639千円と前年同期比19.5%の減少となりました。今後は、顧客管理の徹底により継続して店舗をご利用いただけるお客様の囲い込み、メルマガ・チラシ等の販促の有効活用、品揃えの強化等により売上高の確保に取り組んでまいります。

通信販売事業につきましては、価格訴求の強化が功を奏し、売上高は255,749千円と前年同期比18.0%の増加となりました。今後も同様の取り組みを強化することで売上高を拡大するとともに、顧客へのサービス向上、取扱い商品アイテム数の増加等を実践してまいります。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績については、売上高3,018,358千円、経常利益7,364千円、四半期純利益2,947千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて279,358千円減少し、4,199,670千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が379,729千円減少し、たな卸資産が61,843千円、売掛金が40,023千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて218,151千円減少し、2,152,666千円となりました。その主たる要因は、買掛金が257,788千円、長期借入金129,498千円それぞれ減少し、短期借入金150,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて61,206千円減少し、2,047,003千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は48.7%、1株当たり純資産額は94,962円12銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて379,729千円減少し、180,351千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、341,456千円の支出超過となりました。その主たる要因は、仕入債務が257,788千円減少し、たな卸資産が61,843千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,071千円の支出超過となりました。その主たる要因は、差入保証金の差入による支出5,000千円及び敷金及び保証金の回収による収入4,806千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36,935千円の支出超過となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出129,498千円、配当の支払額47,645千円、自己株式の取得による支出9,791千円及び短期借入れによる収入150,000千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、当初の計画どおりに推移しておりますので、平成21年5月13日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」に記載した業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること、及び四半期決算における迅速性に対応するため、当四半期会計期間から事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期会計期間の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は4,417千円となり、従来の方法によった場合、法人税、住民税及び事業税は20,119千円、法人税等調整額は△12,301千円となるため、比較すると、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は3,400千円減少し、四半期純利益は3,400千円増加しております。

・追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認可決されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,351	560,081
売掛金	256,450	216,426
商品	1,948,736	1,885,781
貯蔵品	4,579	5,690
繰延税金資産	60,855	60,855
その他	110,697	95,151
貸倒引当金	△4,429	△4,219
流動資産合計	2,557,242	2,819,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	388,583	401,377
有形固定資産合計	1,042,986	1,055,781
無形固定資産		
ソフトウェア	42,318	46,885
その他	9,529	9,555
無形固定資産合計	51,847	56,441
投資その他の資産		
差入保証金	419,688	419,412
その他	127,904	127,625
投資その他の資産合計	547,593	547,037
固定資産合計	1,642,428	1,659,259
資産合計	4,199,670	4,479,028

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,576	999,365
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	517,992	517,992
未払金	47,499	53,951
未払費用	88,288	30,510
未払法人税等	6,476	29,377
賞与引当金	20,000	48,014
ポイント引当金	61,767	61,074
その他	69,284	55,685
流動負債合計	1,702,884	1,795,971
固定負債		
長期借入金	366,344	495,842
長期末払金	24,249	—
退職給付引当金	59,188	55,905
役員退職慰労引当金	—	23,099
固定負債合計	449,782	574,846
負債合計	2,152,666	2,370,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,498,507	1,549,922
自己株式	△107,243	△97,452
株主資本合計	2,047,003	2,108,209
純資産合計	2,047,003	2,108,209
負債純資産合計	4,199,670	4,479,028

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,349,064	3,018,358
売上原価	2,766,164	2,534,753
売上総利益	582,899	483,604
販売費及び一般管理費	538,916	475,220
営業利益	43,983	8,384
営業外収益		
受取手数料	4,145	3,290
受取保険金	—	929
その他	311	147
営業外収益合計	4,457	4,367
営業外費用		
支払利息	2,891	5,111
その他	91	275
営業外費用合計	2,983	5,387
経常利益	45,458	7,364
特別利益		
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	59	—
税引前四半期純利益	45,517	7,364
法人税、住民税及び事業税	26,589	—
法人税等調整額	△2,956	—
法人税等合計	23,633	4,417
四半期純利益	21,884	2,947

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,517	7,364
減価償却費	21,471	17,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	442	210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,341	△23,099
退職給付費用	2,380	3,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,656	△28,014
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,810	693
支払利息	2,891	5,111
為替差損益(△は益)	△4	266
有形固定資産売却損益(△は益)	△59	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,871	△37,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,872	△61,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,970	△257,788
未払金の増減額(△は減少)	53,024	△6,452
未払費用の増減額(△は減少)	—	57,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,172	△20,313
預り金の増減額(△は減少)	6,660	6,450
前払費用の増減額(△は増加)	△13,725	△13,442
長期未払金の増減額(△は減少)	—	24,249
その他	496	14,046
小計	202,171	△311,166
利息の支払額	△2,891	△4,985
法人税等の支払額	△84,031	△25,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,249	△341,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,231	—
有形固定資産の売却による収入	72	—
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△495
差入保証金の差入による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	9,806	4,806
その他	△300	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,500	△129,498
自己株式の取得による支出	△6,285	△9,791
配当金の支払額	△51,077	△47,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,863	△36,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,319	△379,729
現金及び現金同等物の期首残高	320,574	560,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,254	180,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。